

# テレコムサービス協会の あゆみ



1994年8月25日 臨時総会

平成26年10月



1994 (H6) 年 8月 25 日 臨時総会 (港区芝公園・郵便貯金会館)

(社)テレコムサービス協会設立10周年記念フォーラム開催のご案内

# Telesa 十年の計

—ITから優しい社会へ—

## 10th Anniversary Forum

6・15 2004  
TUE 13:00~16:00  
TOKYO PRINCE HOTEL  
東京プリンスホテル 風間の間

電子タイムカプセル構築公開イベント  
—10年後のあなたへ—

電子タイムカプセルに格納するコンテンツ募集中  
2004.5月20日(木)~2004.6月14日(月)

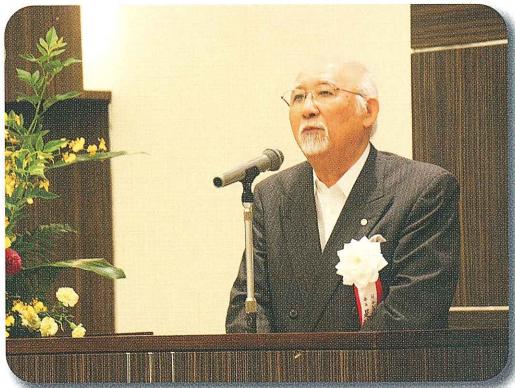
[www.telesa.or.jp/telesa10/](http://www.telesa.or.jp/telesa10/)

主 催 / 社団法人テレコムサービス協会  
後 援 / 経済省(子)定日本経済新聞社

2004 年 テレサ協設立 10 周年のポスター



2006 (H18) 年 12月 20 日 VoIP 推進協議会 接続試験



2014 (H26) 年 6月 19 日 第 3 回定期総会



テレサ協の MVNO キャラクター「しむし」

発行日: 1995年(平成7年)1月31日  
発行所: 社団法人テレコムサービス協会  
〒105 東京都港区虎ノ門2-9-11  
信和ビル7・8階  
TEL (03)5251-1092  
FAX (03)5251-1093

発行人: 会長 一力 健  
発行責任: 広報委員会

# テレサ通信

No. 0

95年1月31日号

(創刊号)

《今号の主な内容》

- ◎テレサ通信発行にあたって…正・副会長
- ◎協会スタッフ
- ◎各委員会・部会活動内容紹介
- ◎テレコムサービス協会への期待……  
郵政省電気通信局データ通信課  
課長 藤本栄助
- ◎定款・会費規定・組織図

テレサ通信の創刊をお喜び申し上げます。  
第一種事業者が大団結へ、テレコムサービス協会として再スタートすることは、今後のそれぞれの事業展開の上で大きなメリットがあると期待されます。

自由公正な競争条件のもと、お互いに切磋琢磨して多様かつ良質なサービスを提供することによりお客様の要求に応えていくことが我々電気通信事業者に課せられた義務であると考えます。今後とも、当局の適切な指導を



副会長 関澤 義富士

テレサ通信は第二種通信事業者の業界団体であります。第二種通信事業者は通信設備を保有する第一種通信事業者の回線を借りて、これに何らかの附加価値をつけて顧客にサービスを提供することを業としております。しかし現行法のものでは第一種通信事業者は第二種通信事業者の業務のすべてを実施できることがあります。従ってわれ

会長 一力 健  
電通国際情報サービス

サービス再考  
社団法人テレコムサービス協会は第二種通信事業者の業界団体であります。第二種通信事業者は通信設備を保有する第一種通信事業者の回線を借りて、これに何らかの附加価値をつけて顧客にサービスを提供することを業としております。しかし現行法のものでは第一種通信事業者は第二種通信事業者の業務のすべてを実施できることがあります。従ってわれ

副会長 小島 章伸  
QUICK

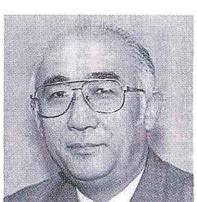
得て本協会がその目的達成に向け大きく発展するよう期待しています。

副会長 中尾 哲雄  
インテック

このサービスの質の向上が顧客ニーズに合った提案、技術支援、コンサルティングなど、これはすべてサービスの範疇に含まれる。このサービスの質の向上が顧客満足度の向上に大きく寄与するものと信じます。当協会の会員各社の相互理解が促され、当協会がわれわれの切磋琢磨の場になります。

副会長 北城 格太郎  
日本アイ・ビー・エム

得て本協会がその目的達成に向け大きく発展するよう期待しています。

副会長 是枝 彦  
ボイスメール

電通審査答申「21世紀の知的社会への改革に向けて」のもと、今新しい情報通信基盤が整備されようとしています。今後の高度情報社会の実現における二種事業者の役割と責任がますます大きくなる中、多様化する社会の要望に沿えるべく新しいサービスの開拓と発展に向け、協調と競争の中でより一層活発な活動を進める所存です。

テレサ協会への期待  
新協会が発足しました。このねらいは変化の激しい電気通信業界の中であって最大限、共通の利益を享受できるよう、「国民の国民による国民のための電気通信事業」を確立するために、精力的に活動して参りたいと存じます。

マルチメディアは、これからも産業の在り方を変える技術基盤を提供するものであります。また、この時代の到来を迎える、このゆとりある豊かな人生を追求し、実現する有力な手段になると言われております。マルチメディア時代の到来を迎え、このような夢の実現への期待が高まる一方で、ネットワーク・インフラの整備、マルチメディアへの対処、さらには情報と通信の融合等、情報通信サービスは今、大きなフ

課題も浮き彫りにされつつあります。新しく生まれ変わった当協会は、一致団結して、これらの諸懸念に対処できれば、必ずや我々のビジネス環境は変わってくるとと思われます。力を合わせて、がんばっていこうではありませんか。

目時期を迎えております。これまでの4団体が統合された新協会は、一致団結して、これらの諸懸念に対処できれば、必ずや我々のビジネス環境は変わってくるとと思われます。力を合わせて、がんばっていこうではありませんか。

課題も浮き彫りにされつつあります。新しく生まれ変わった当協会は、テレコムサービスセンターの立場から問題解決のための提案をし、行動していかなければなりません。また、これによって業界の発展を図るとともに、マルチメディア社会の繁栄に大いに貢献して参りたいと存じます。

幹事会(常任理事会の補佐機関)は、会長社、副会長社、常任理事社の現行21社の各幹部スタッフ21名によって構成。

代表 渡邊治司 (富士通)  
副委員長 永井篤三郎 (CSK)  
副委員長 了戒卓 (ボイスメール)  
税制委員長 山下岩男 (電通)  
広報委員長 圓佛誠孝 (電波新聞社)  
幹事会 (常任理事会の補佐機関)は、会長社、副会長社、常任理事社の現行21社の各幹部スタッフ21名によって構成。

幹事会 (常任理事会の補佐機関)は、会長社、副会長社、常任理事社の現行21社の各幹部スタッフ21名によって構成。

幹事会 (常任理事会の補佐機関)は、会長社、副会長社、常任理事社の現行21社の各幹部スタッフ21名によって構成。

幹事会 (常任理事会の補佐機関)は、会長社、副会長社、常任理事社の現行21社の各幹部スタッフ21名によって構成。

幹事会 (常任理事会の補佐機関)は、会長社、副会長社、常任理事社の現行21社の各幹部スタッフ21名によって構成。

幹事会 (常任理事会の補佐機関)は、会長社、副会長社、常任理事社の現行21社の各幹部スタッフ21名によって構成。

# テレコムサービス協会のあゆみ

## (テレコムサービス協会)

(社)日本情報通信振興協会設立

特別第二種電気通信事業者協会設立

全国一般第二種電気通信事業者協会設立

音声VAN振興協議会設立

(社)テレコムサービス協会設立



(1994.8.25 臨時総会)

オープンネットワーク(ON)協議会設立

ハッカー対策特別委員会設置

VoIP推進協議会設立

プロバイダ責任制限法  
ガイドライン等検討協議会設立

電気通信サービス向上推進協議会設立

設立10周年記念フォーラム開催

MVNO協議会設立

オアシスプロジェクト利用推進協議会設立

違法・有害情報事業者相談センター設立

ネットビジネス懇談会報告書を公表

一般社団法人へ移行

ICTビジネス研究会発足

MVNO2.0 フォーラム開催

## (電気通信の出来事)

1983年

電電公社民営化 NTT発足  
電気通信事業への参入自由化  
ショルダーホン発売



写真提供：  
共同通信社

1985年

1986年

1987年

1990年

携帯電話通話サービス開始

1992年

日本初の商用インターネットサービス開始

1994年

マルチメディア通信共同利用実験開始

1995年

Windows 95 発売 PHS発売  
インターネット利用の拡大

1998年

ISDNサービス開始

1999年

NTT再編 iモードサービス開始

2000年

ADSLサービスの開始

2001年

2002年

IP電話サービス開始 地上デジタル放送開始

2003年

電気通信事業法改正(事業区分廃止)

2004年

2005年

2006年

2008年

NGN商用サービス開始

2009年

2011年

東日本大震災発生  
IPv4アドレス中央在庫が枯渇

2012年

2013年

Windows XPサポート終了  
4K試験放送

2014年

西暦	テレコムサービス協会のあゆみ	世の中の出来事
1983 (S58)	・社団法人日本情報通信振興協会の設立(11月22日)	ファミコン発売 東京ディズニーランド開業
1985 (S60)	・特別第二種電気通信事業者協会の設立(10月11日) 1988年(昭和63年)4月 社団法人認可	電電公社民営化NTT発足 電気通信事業参入自由化 ショルダーホン発売
1986 (S61)	・全国一般第二種電気通信事業者協会の設立 (11月27日)	パソコン通信「PC-VAN」開始
1990 (H2)	・音声VAN振興協議会の設立(10月16日)	パソコン出荷額1兆円突破 東西ドイツ統一・冷戦終結
1994 (H6)	・(社)テレコムサービス協会の設立 (社)日本情報通信振興協会、(社)特別第二種電気通信事業者協会、一般第二種電気通信事業者協会及び音声VAN振興協議会の4団体が統合され (社)テレコムサービス協会として発足  6月 6日 (社)特別第二種電気通信事業者協会の名称、定款変更について郵政大臣の認可を受ける 8月25日 (社)テレコムサービス協会の臨時総会を開催し、4団体の統合が完了	関西国際空港開港 日本女性初の宇宙飛行 プレイステーション発売
1995 (H7)	・テレサ通信(隔月刊)の創刊(1月) ・マルチメディア実験協議会の発足(3月) ・電気通信審議会 NTTの在り方についての特別部会において意見を陳述(11月)	Windows95 発売 インターネット利用の拡大 PHS発売 阪神淡路大震災
1996 (H8)	・政策委員会が「第二種電気通信事業者の将来ビジョン報告書」を取りまとめ(9月) ・訪欧海外調査団の派遣(10月) ・接続の基本ルールの在り方について、電気通信審議会において意見を陳述(12月)	国内公専公接続の自由化 コンピュータ不正アクセス対策基準制定 CSデジタル放送開始
1997 (H9)	・協会ホームページの開設(10月) ・政府緊急経済対策における二種事業者向けの規制緩和策及び料金制度に関する規制緩和策等について、郵政省へ意見を提出(11月)	Google 検索登場 国際公専公接続の自由化 消費税 5%に
1998 (H10)	・事業者倫理委員会で「インターネット接続サービス等に係る事業者の対応に関するガイドライン」を策定し、公表(2月) ・郵政省とテレサ協トップの意見交換会を開催(2月) ・事業者倫理委員会が情報通信月間推進協議会会長表彰を受賞(6月)	ISDNサービス開始 長野オリンピック開催 明石海峡大橋開通
1999 (H11)	・「インターネット利用者の自己防衛マニュアル」を策定し公開(4月) ・オープンネットワーク(ON)協議会設立	NTT再編 iモードサービス開始

西暦	テレコムサービス協会のあゆみ	世の中の出来事
1999 (H11)	・コンピュータ西暦2000年問題に関する会員事業者の対応や実情を政府に報告	Y2K(西暦2000年)問題 欧州通貨統合
2000 (H12)	・インターネット接続サービスの「契約約款モデル条項」を策定し公表(1月) ・ハッカー対策特別委員会を設置し、インターネットプロバイダー等のハッカー事案発生状況などの実情を把握(2月) ・ハッcker対策特別委員会が郵政大臣表彰を受賞(6月)	ADSLサービス開始 カメラ付き携帯電話発売 2000円札発行 有珠山噴火
2001 (H13)	・「第二種電気通信事業基本問題検討委員会」を設置、各方面のヒアリングや会員へのアンケートを実施(2月) ・VoIP推進協議会の設立(4月)(協議会の下に相互接続、番号、品質、制度の4WGを設置)	携帯「GPS機能」開始 中央省庁再編 総務省総合通信基盤局に公正競争推進室を設置
2002 (H14)	・プロバイダ責任制限法ガイドライン等検討協議会の設立に参画、ガイドラインを公表(2月) ・インターネット接続安全・安心マーク推進協議会の設立に参画(4月) ・プロバイダ責任制限法対応事業者協議会の設立に参画(5月) ・政策委員会で、年間を通じて電気通信事業法の改正への対応に集中して取組を実施	特定電子メール送信適正化法施行 住民基本台帳ネットワーク稼働 サッカーW杯日韓共催
2003 (H15)	・VoIP推進協議会が「IP電話におけるネットワーク相互接続ガイドライン」を策定し公表(4月) ・電気通信サービス向上推進協議会の設立に参画(11月) ・アクションプラン検討委員会での検討結果(定款の改正、地区協議会の支部化、委員会組織等の見直し)の実施	地上波デジタル放送一部地区で開始 東海道新幹線品川駅開業
2004 (H16)	・VoIP推進協議会が「IP電話利用の手引書」を策定し公表(2月) ・地方組織を「協議会」から「支部」に改組(4月) ・第1回全国支部会長会議(沖縄)を開催(4月) ・テレサ協設立10周年記念フォーラムの開催(6月) ・VoIP推進協議会が総務大臣表彰を受賞(10月)	電気通信事業法の改正 (電気通信事業者の第1種・第2種区分の廃止) 携帯「電子マネー」開始 アテネ五輪 イチロー最多安打262本
2005 (H17)	・認定個人情報保護団体の設立に参画(4月) ・中尾会長が総務大臣表彰を受賞(6月) ・e-ネットキャラバン運営協議会の設立に参画(11月) ・MVNO協議会の設立に参画(11月)	個人情報保護法施行 中部国際空港開港 平成の大合併50市町誕生
2006 (H18)	・オアシスプロジェクト利用推進協議会の設立に参画 ・インターネット・ホットラインセンターの運営開始	携帯番号持ち運び制始まる ワンセグ放送開始
2007 (H19)	・プロバイダ責任制限法ガイドライン等検討協議会が情報通信月間推進協議会会長表彰を受賞(6月) ・電気通信サービス向上推進協議会の下に広告表示アドバイザリー委員会を設置(6月)	郵政民営化 74年ぶりに最高気温更新 40.9℃(多治見市、熊谷市)

西暦	テレコムサービス協会のあゆみ	世の中の出来事
2008 (H20)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・違法・有害情報事業者相談センターの設立(1月)</li> <li>・総務省と連携し「ネットビジネス懇談会」を設置し、地方の活性化策などについて検討を開始(6月)</li> <li>・VoIP推進協議会が解散(7月)(2001年設立)</li> </ul>	NGN商用サービス開始 iphone3G発売 リーマンブラザーズ破綻 北京五輪
2009 (H21)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ネットビジネス懇談会が「ネットビジネス活性化に向けた方策～ネットビジネス懇談会報告書」を公表(2月)</li> <li>・違法・有害情報事業者相談センターの相談受付対象者を学校関係者等に拡大して、新たに「違法・有害情報相談センター」として開設(8月)</li> <li>・滝澤幹事会議長が情報通信月間推進協議会会長表彰を受賞(10月)</li> </ul>	青少年インターネット環境整備法施行 オバマ氏、第44代米大統領に就任 高速道路土日祝日 1000円 事業仕分け
2010 (H22)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安心ネットづくり促進協議会 児童ポルノ対策作業部会の活動や(一社)インターネットコンテンツセーフティ協会の設立に参画</li> <li>・日本語国別トップレベルドメイン(TLD)「.日本」の導入に向けて発足した日本インターネットドメイン名協議会の活動に協会が積極的に貢献</li> </ul>	iPad発売 チリ落盤事故で地下 700m から 33 名救出 尖閣列島問題浮上
2011 (H23)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報通信審議会の新事業創出戦略委員会、ブロードバンド普及促進のための競争政策委員会及び電話網移行円滑化委員会等において意見を陳述</li> <li>・情報通信審議会「IPネットワーク設備委員会」の通信確保作業班として、電気通信設備の安全・信頼性の強化のための技術基準の策定検討に参加</li> </ul>	ICANN のIPv4 アドレス在庫が枯渇 アナログ放送終了 東日本大震災発生
2012 (H24)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般社団法人へ移行(4月)</li> <li>・ICT研究会、3つのWG(プレゼンス検討会、ICTビジネスWG、ICT利用促進WG)で活動を開始</li> </ul>	遠隔操作ウィルス事件 東京スカイツリー開業 ロンドン五輪 金環日食
2013 (H25)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・桑子サービス倫理委員長が総務大臣表彰を受賞(6月)</li> <li>・ICTビジネス研究会発足</li> <li>・MVNO委員会の設置(11月)</li> <li>・競争評価及び競争評価実施細目案について、競争評価アドバイザリーボードにおいて意見を陳述(11月)</li> </ul>	共通番号制度成立 (施行は平成 28 年 1 月) 富士山世界文化遺産登録
2014 (H26)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・MVNO2.0 フォーラムの開催(3月)</li> <li>・消費者保護ルール見直し・充実に関するMVNO委員会の取り組み状況について、総務省のICTサービス安心・安全研究会 消費者保護ルールの見直し・充実に関するWGにおいて意見を陳述(4月)</li> <li>・2020年代に向けた情報通信政策について、情報通信審議会 2020-ICT基盤政策特別部会 基本政策委員会において意見を陳述(4月)</li> </ul>	WindowsXP サポート終了 4K 試験放送開始 消費税 8% に あべのハルカス 全面開業 御嶽山噴火

**TELESA**  
**20TH ANNIVERSARY**  
目指せ！情報資源立国～テレサ協

**TELESA** 一般社団法人 テレコムサービス協会  
TELECOM SERVICES ASSOCIATION